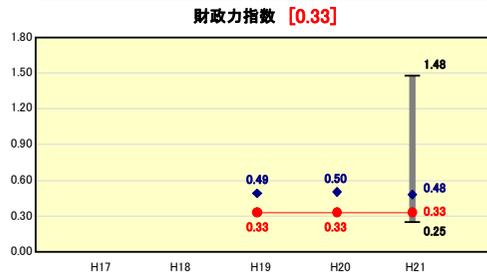


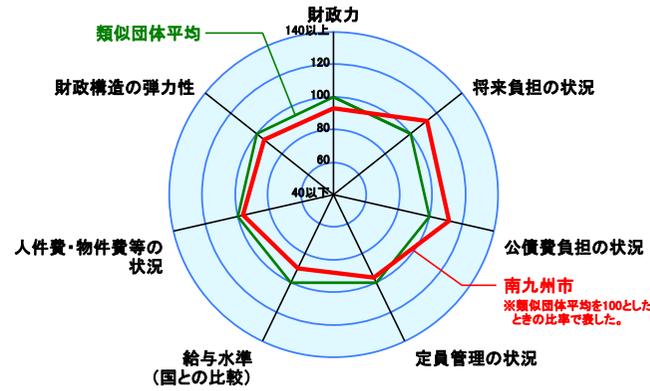
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力



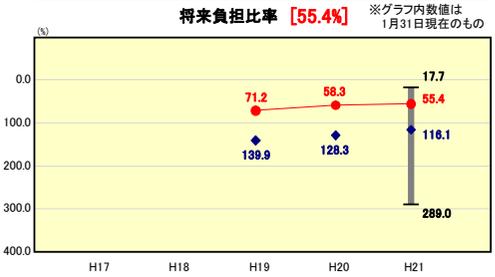
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

人面標準	口積	40,531	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	357,85	km <sup>2</sup>
実収	実支	13,287,267	千円
		22,671,557	千円
		21,879,373	千円
		618,359	千円



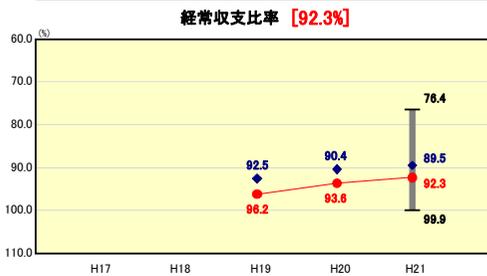
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況



類似団体内順位: 12/88  
全国市町村平均: 92.8  
鹿児島県市町村平均: 80.1

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位: 67/88  
全国市町村平均: 91.8  
鹿児島県市町村平均: 91.3

## 公債費負担の状況



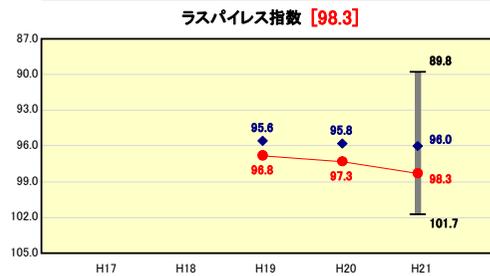
類似団体内順位: 9/88  
全国市町村平均: 11.2  
鹿児島県市町村平均: 12.4

## 人員費・物件費等の状況



類似団体内順位: 57/88  
全国市町村平均: 115,858  
鹿児島県市町村平均: 126,877

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位: 73/88  
全国市町村平均: 98.8  
全国町村平均: 95.1

## 定員管理の状況



類似団体内順位: 57/88  
全国市町村平均: 7.33  
鹿児島県市町村平均: 8.84

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- ◆**財政力指数**  
農業を基幹産業としているが、農家人口の減少及び高齢化の問題を抱えている。他に大きな産業もなく、人口の減少や高齢化から財政基盤が弱く、類似団体内平均値を下回っている。今後南九州市集中改革プランに基づく組織機構の見直し、民間移管・指定管理者制度の導入等の推進により歳出削減を図るとともに、市税等の収率率向上、使用料等の見直しなどにより歳入確保に努め、財政運営の効率化に資する。
- ◆**経常収支比率**  
経常経費の圧縮(△97,921千円)や経常一般財源の収入増(+116,903千円)により、経常収支比率は前年度と比較して改善(△1.3ポイント)されてはいるが、依然として、類似団体内平均値を2.8ポイント上回っている状況である。定員適正化計画に基づく人員費の抑制(20年度策定 10年間で55人削減)や、指定管理者制度の更なる導入(H20より4施設指定管理)、市立保育所の民間移管等により経常経費の更なる削減に努める。
- ◆**人口1人当たり人員費・物件費等決算額**  
類似団体内平均値に比べて高くなっているのは、主に人員費を要因としており、これは保育所などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間移管(委託を含む)や指定管理者制度の導入などにより人員費の抑制を図っていく方針である。

- ◆**ラスパイレース指数**  
本市の給与体系については、職務・職責に応じたものであるが、給与構造改革前の高齢層職員が多く、また、階層区分の変動により、全国市平均では、0.5ポイント下回っているものの、類似団体内平均値では、2.3ポイント上回っていることから、今後は、今以上の給与の適正化に努め、類似団体内平均値の水準まで低下させる。

- ◆**将来負担比率**  
類似団体内平均値を下回っている。主な要因としては、地方債残高の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、充当可能基金の増等が上げられる。また、退職者に対して、新規職員採用の凍結により、退職手当負担見込額が大幅に減少している。今後の将来世代への負担を少しでも軽減するため、行財政改革を進め、財政の健全化に努める。
- ◆**実質公債費比率**  
計画的な地方債の発行、交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、実質公債費比率は類似団体内平均値を下回っている。今後も本市財政計画に基づき、引き続き水準を抑えるよう努め、高利率の地方債の繰り上げ償還を実施していく。
- ◆**人口千人当たり職員数**  
新規採用職員の抑制及び退職者の不補充等により、定員の削減に努めている。今後、職員数については、平成20年度を初年度とし平成29年度までの10年間で定年退職、勸奨退職、新規採用職員の抑制により、△55人の削減を目標とする。